

景気動向調査結果

(平成23年10月分)

長野県商工労働部

この調査は、県内企業 900 社（製造業 300 社（うち面接 65 社）、建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、宿泊業・飲食業 600 社）を対象に、平成 23 年 10 月末の状況（前年同期、3ヶ月前と比較した状況、3ヶ月後の状況予想）について、平成 23 年 11 月に面接又は書面により行ったものです。

なお、平成 23 年度の調査からは、従来の「製造業」に、「建設業」、「情報サービス業」、「小売業・卸売業」、「宿泊業・飲食業」も加えて実施しております。

回答企業数は、553 社（製造業 234 社（うち面接 65 社）、建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、宿泊業・飲食業 319 社）で、回答率は 61.4 パーセントでした。

※調査結果の概要は、インターネットで御覧になれます。

〔URL <http://www.pref.nagano.lg.jp/syoukou/sinkou/keiki/keikidoukou.htm> 〕

お問い合わせ先：製造業について

長野県商工労働部産業政策課（TEL 026-232-0111 内線 2919）

建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、宿泊業・飲食業について

長野県商工労働部経営支援課（TEL 026-232-0111 内線 2959）

10月の景気動向

1 総論

県内企業の業況感は、持ち直しの動きがみられるものの、円高の影響や海外経済の減速などにより、その動きは鈍化しています。

2 製造業

(1)概況

県内製造業の業況感は、自動車部品で受注、生産の回復がみられるものの、電機・電子、一般機械で円高の影響や海外需要の増勢の鈍化による受注、生産の低下がみられることから、2期ぶりに悪化しました。

前年同期(22年10月)と比べたDI(業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を差し引いた値)は $\Delta 32.3$ で3期連続のマイナスとなりました。

また、3ヶ月前と比べたDIは $\Delta 20.4$ で2期ぶりのマイナスとなりました。

なお、3ヶ月後の予想では、新興国等の市場拡大や国内需要の持ち直しへの期待感があるものの、円高に伴う景気の先行き不安や海外景気の下振れ懸念、タイの洪水の影響に対する不安などを背景に、DIは $\Delta 31.0$ となりました。

〔主な業種の動き〕

ア 電機・電子では、パソコン関連は、需要の減少により、受注、生産が弱含んでいます。

プリンターは、主にビジネス向け需要が堅調であることから受注、生産が回復しているものの、円高の影響による収益率の低下がみられます。半導体関連、抵抗器・コンデンサ、モーター等は、海外需要の増勢の鈍化のほか、一部でタイの洪水の影響により受注、生産が減少しています。また、円高の影響による収益率の低下もみられます。

イ 一般機械では、工作機械は自動車関連で受注、生産が回復しているものの、電子部品関連で受注、生産が減少しています。建設機械は、国内向けは、需要が回復傾向にあり受注、生産が持ち直しているほか、海外向けは、円高の影響による収益率の低下がみられるものの、欧米向けが持ち直していることから、受注、生産が回復しています。

ウ 精密では、時計は個人消費の持ち直しから、引き続き、受注、生産の回復がみられません。レンズは、デジタルカメラ向けは一部に受注、生産の回復がみられるものの、工業用レンズは受注、生産が弱含んでいます。計器は、圧力計は産業機械関連を中心に受注、生産が回復しているものの、LPガスメーターは取替需要期のピークを過ぎたことから受注、生産の減少がみられます。

エ 自動車部品では、一部にタイの洪水の影響がみられるものの、アジアを中心とした海外需要の増加に伴い、受注、生産が回復しています。

オ 食料品では、味そは需要期を控え、3ヶ月前と比べ受注、生産が増加しています。酒類は消費の低迷により引き続き低調に推移しているものの、一部に受注、生産の増加がみられます。飲料は季節的要因により、3ヶ月前と比べ、ペットボトル飲料の受注、生産が減少しています。

(2) 受注引合

前年同期比では、「増加」とする企業が 22.3%と前回(27.6%)より減少し、「減少」とする企業が 44.2%と前回(41.6%)より増加した結果、その差は前回より拡大しました。

3か月前との比較では、「増加」とする企業が 21.9%と前回(35.0%)より減少し、「減少」とする企業が 38.2%と前回(24.7%)より増加した結果、その差は2期ぶりにマイナスとなりました。

3か月後の予想については、「増加」とする企業が 11.7%であるのに対して、「減少」とする企業が 40.0%と、「減少」とする企業の割合が「増加」とする企業の割合を上回っています。

(3) 生産量

前年同期比では、「増加」とする企業が 23.7%と前回(30.4%)より減少し、「減少」とする企業が 44.0%と前回(44.0%)と同じとなった結果、その差は前回より拡大しました。

3か月前との比較では、「増加」とする企業が 22.3%と前回(37.4%)より減少し、「減少」とする企業が 38.2%と前回(29.2%)より増加した結果、その差は2期ぶりにマイナスとなりました。

3か月後の予想については、「増加」とする企業が 14.0%であるのに対して、「減少」とする企業が 38.4%と、「減少」とする企業の割合が「増加」とする企業の割合を上回っています。

(4) 製品販売価格

前年同期比では、「高い」とする企業が 6.5%と前回(8.7%)より減少し、「安い」とする企業が 37.5%と前回(34.8%)より増加した結果、その差は前回より拡大しました。

3か月前との比較では、「高い」とする企業が 3.5%と前回(5.0%)より減少し、「安い」とする企業が 22.5%と前回(18.7%)より増加した結果、その差は前回より拡大しました。

3か月後の予想については、「高い」とする企業が 2.6%であるのに対して、「安い」とする企業が 24.8%となっており、「安い」とする企業の割合が「高い」とする企業の割合を上回っています。

(5) 資金繰り

前年同期比では、「らく」とする企業が 9.9%と前回(16.7%)より減少し、「苦しい」とする企業も 20.4%と前回(22.2%)より減少したものの、その差は前回より拡大しました。

3か月前との比較では、「らく」とする企業が 6.8%と前回(12.9%)より減少し、「苦しい」とする企業も 13.6%と前回(15.9%)より減少したものの、その差は前回より大幅に拡大しました。

3か月後の予想については、「らく」とする企業が 5.5%であるのに対して、「苦しい」とする企業が 22.5%と、「苦しい」とする企業の割合が「らく」とする企業の割合を上回っています。

(6) 収益率

前年同期比では、「上昇」とする企業が 16.2%と前回(21.9%)より減少し、「低下」とする企業が 48.7%と前回(41.7%)より増加した結果、その差は前回より拡大しました。

3か月前との比較では、「上昇」とする企業が 8.3%と前回(21.2%)より減少し、「低下」とする企業は 38.1%と前回(31.5%)より拡大した結果、その差は前回より大幅に拡大しました。

3か月後の予想については、「上昇」とする企業が 4.4%であるのに対して、「低下」とする企業が 37.6%と、「低下」とする企業の割合が「上昇」とする企業の割合を上回っています。

(7) 製造業の業種別動向

電機・電子

(コンピュータ・情報機器) パソコン関連は需要の減少により、受注、生産が弱含んでいます。プリンターは、主にビジネス向け需要が堅調であることから受注、生産が回復しているものの、円高の影響による収益率の低下がみられます。

(半導体関連) 産業用途、環境対応車向け、デジタル家電向けで、海外需要の増勢の鈍化により受注、生産が減少しています。また円高の影響による収益率の低下もみられます。

(プリント基板) 産業用途は海外需要の増勢の鈍化により、弱含んでいます。スマートフォン向けは需要の増加により、受注、生産が増加しています。

(抵抗器・コンデンサ等) デジタル家電向けや自動車関連向けは、海外需要の増勢の鈍化のほか、一部でタイの洪水の影響により、受注、生産が減少しています。

(モーター等) 産業用途は一服感がみられるものの、自動車関連向けは、環境対応車の販売増加に伴い受注、生産が回復しているほか、家電向けは省エネ家電製品の販売が好調なことにより、受注、生産が回復しています。

(その他) カーナビゲーションは、タイの洪水の影響により生産の減少がみられます。電源関連は一部で受注、生産に持ち直しの動きがみられるものの、依然低調に推移しています。

一般機械

(工作機械) 自動車関連で環境対応車の販売増加に伴い、受注、生産が回復しているものの、電子部品関連では設備投資が抑制傾向にあり受注、生産が減少しています。

(金型) 自動車関連は受注、生産が低調に推移しているほか、価格競争激化による収益率の低下もみられます。

(建設機械) 国内向けは、需要が回復傾向にあり受注、生産が持ち直しています。海外向けは、円高の影響による収益率の低下がみられるものの、欧米向けが持ち直していることから、受注、生産が回復しています。

(農業用機械) 農業用機械は、一部に需要の増加がみられることから、受注、生産が回復しています。芝刈り機、小型ディーゼルエンジンは海外市場の需要増加により受注、生産が回復しているものの、円高の影響による収益率の低下がみられます。

(バ ル ブ)	民間設備投資の持ち直しがみられることから、受注、生産が回復しつつあります。
精 密 (時 計)	腕時計は、個人消費の持ち直しから、引き続き、受注、生産の回復がみられます。
(レ ン ズ)	デジタルカメラ向けはミラーレス一眼レフの販売増加に伴い、一部に受注、生産の回復がみられます。工業用レンズは、受注、生産が弱含んでいます。
(計 器)	圧力計は、産業機械関連を中心に受注、生産が回復しています。LP ガスメーターは取替需要期のピークを過ぎたことから受注、生産の減少がみられます。
自動車部品	一部にタイの洪水の影響がみられるものの、アジアを中心とした海外需要の増加に伴い、受注、生産が回復しています。
食 料 品 (味 そ)	需要期を控え、3ヶ月前と比べ受注、生産が増加しています。
(酒 類)	清酒、ワインは消費の低迷により引き続き低調に推移しているものの、一部に受注、生産の増加がみられます。
(飲 料)	季節的要因により、3ヶ月前と比べ、ペットボトル飲料の受注、生産が減少しています。
繊維・衣服	ワイシャツは個人消費の持ち直しにより、受注、生産に回復がみられます。
紙 ・ パルプ	ダンボールは、青果物向けが季節的要因により3ヶ月前と比べ、受注、生産が増加しています。
印 刷	印刷・製本の需要が引き続き低迷しており、受注、生産が低調に推移しています。
そ の 他	工業用プラスチックは、OA機器関連やエコ関連で、受注、生産の回復がみられます。

3 建設業

東日本大震災以降停滞していた設備投資は、夏以降徐々に動きがみられ、受注は回復傾向にあります。その一方で、円高等の影響により先行きの慎重志向も強まっています。そのため、特に輸出企業などの投資抑制傾向が強くなっており、新築の大型案件などについては手控える動きもみられます。

4 情報サービス業

ソフトウェア関連では、製造業を中心に業務用システムの受注に加え、東日本大震災以降に受注が増加した緊急連絡網システムなども堅調に推移しています。

保守サービス関連では、業績が安定して推移している一方、広告関連は東日本大震災以降の広告自粛が続いた影響が残っている状況が続いています。

5 小売業・卸売業

卸売業では、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱などの影響は夏以降薄らいでいるものの、インターネット等を利用した消費者の購買行動の多様化や量販店との競争などにより、低調に推移しています。

小売業では、東日本大震災後の消費者の慎重志向が薄らいできており、放射能などによる風評被害も一部農作物においてみられましたが、食料品を含む全体の売上は概ね例年並みとなっています。

6 宿泊業・飲食業

飲食業では東日本大震災後の消費者の慎重志向が薄らいできていることに加え、低価格メニューによる需要喚起や観光地での外食の増加などを受け、引き続き売上の増加がみられます。

宿泊業では秋の観光キャンペーンに加え、割安な宿泊プランによる集客が堅調となっています。また、宴会部門では法人等での利用回復がみられます。

※ 平成 23 年度の調査から、従来の「製造業」に、「建設業」、「情報サービス業」、「小売業・卸売業」、「宿泊業・飲食業」を加えて実施しています。

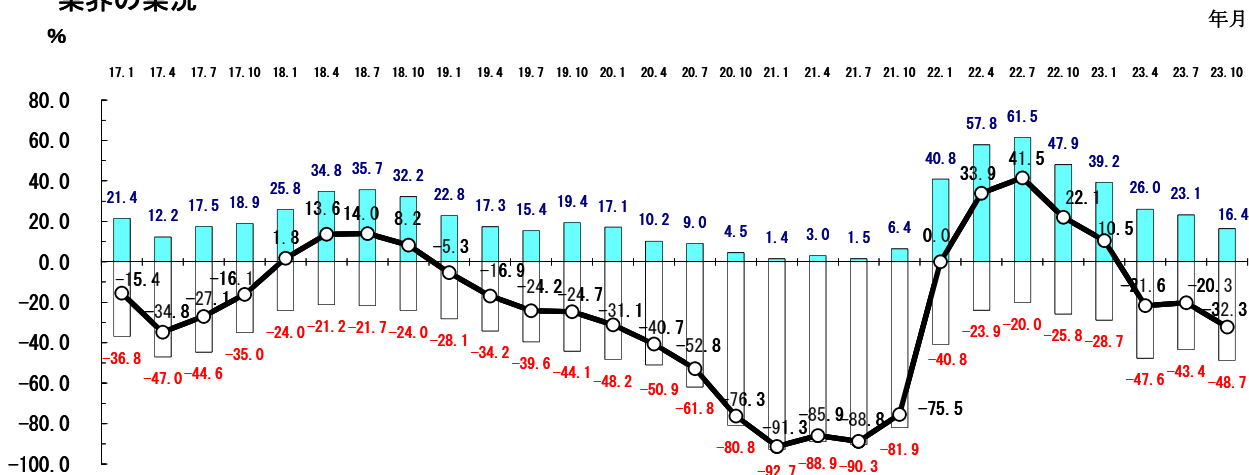
景気動向調査集計結果

(注)棒グラフのプラス側は好転(増加、上昇)の企業の割合、マイナス側は悪化(減少、低下)の企業の割合です。
折れ線グラフ(DI)は好転(増加、上昇)の企業の割合から悪化(減少、低下)の企業の割合を引いた差です。

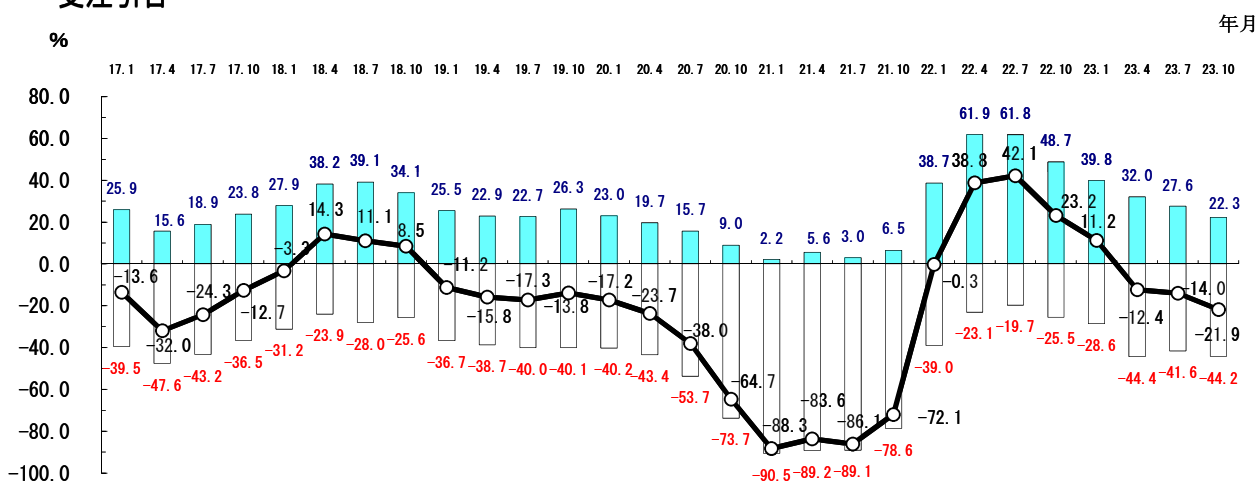
1 製造業

(1) 全業種 前年同期に比べて

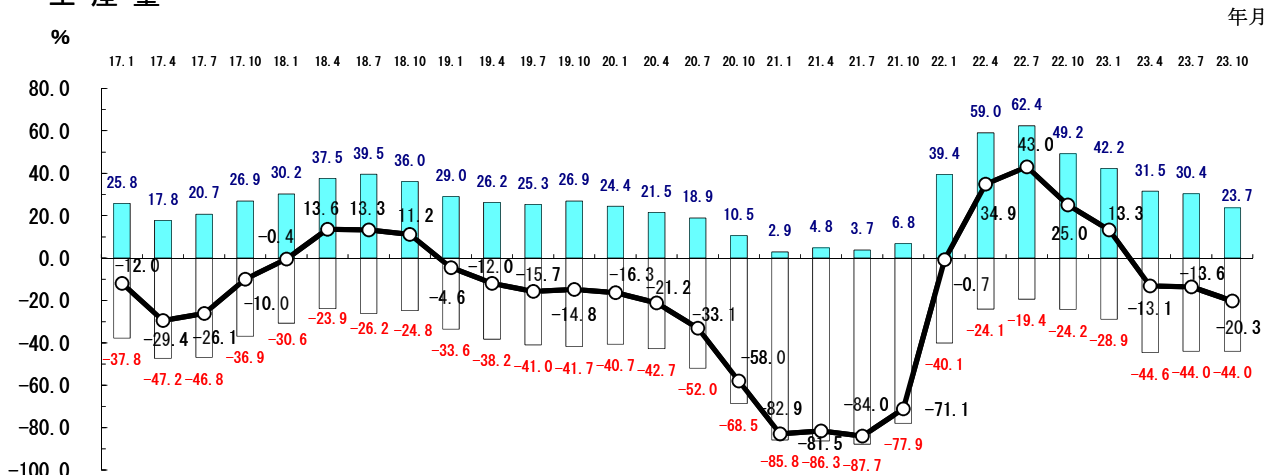
業界の業況



受注引合

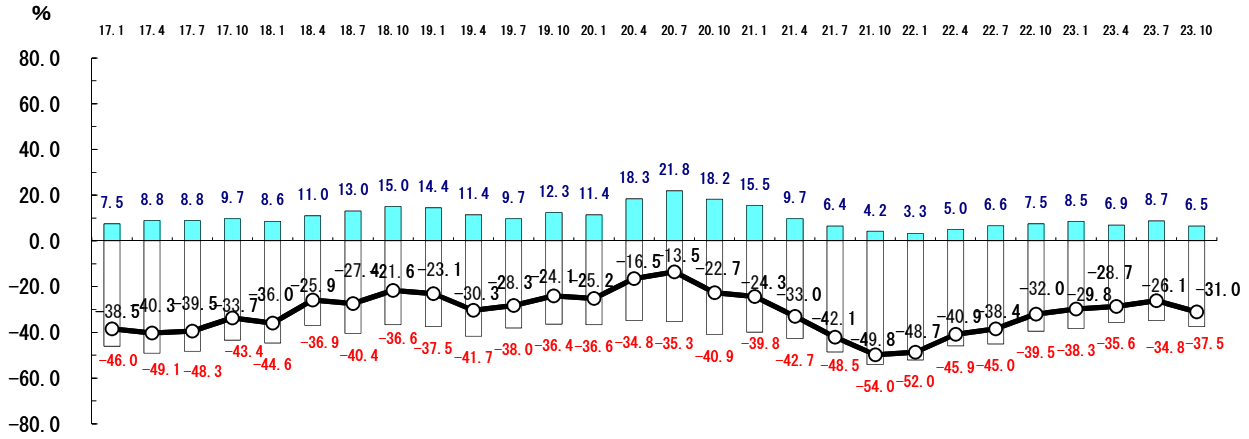


生産量



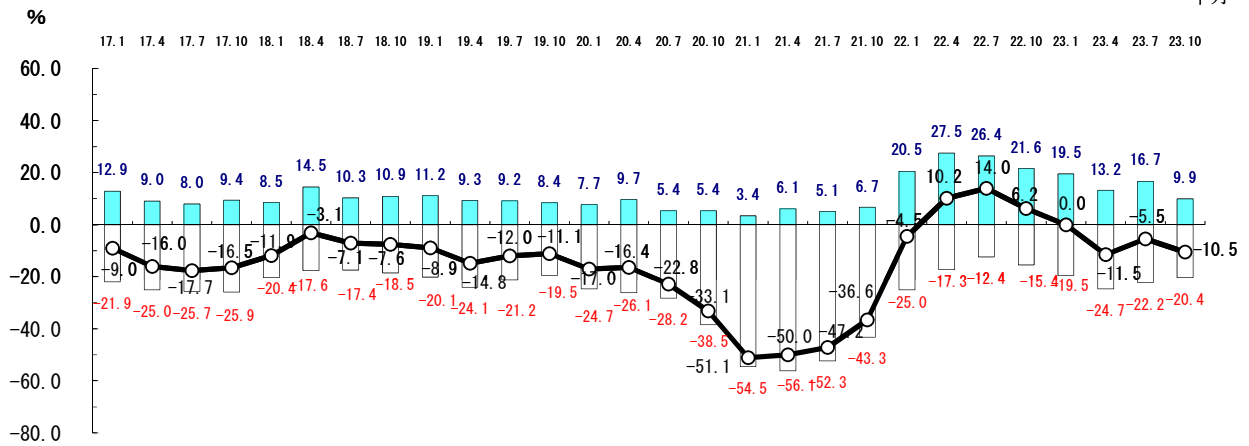
製品販売価格

年月



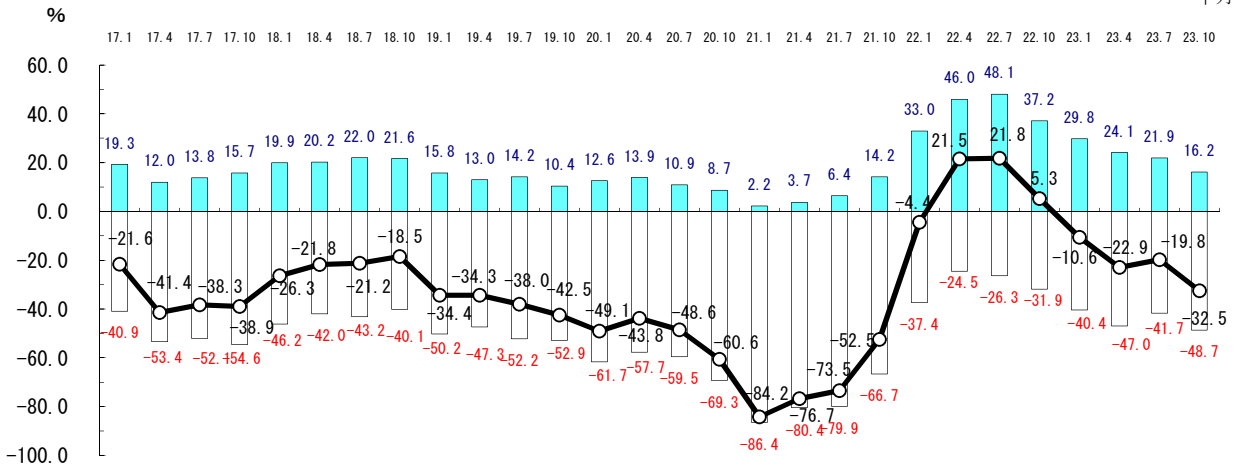
資金繰り

年月



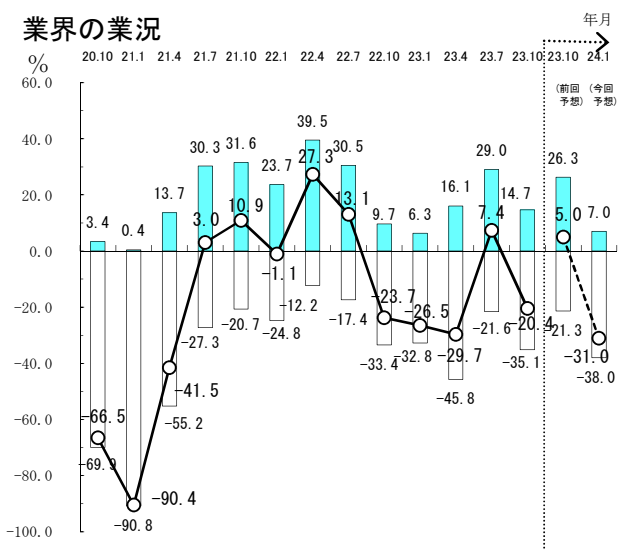
収益率

年月

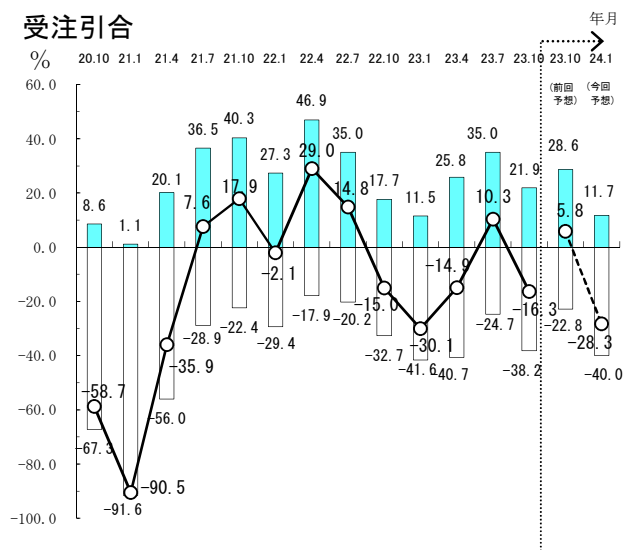


(2) 全業種 3ヶ月前に比べて及び3ヶ月後の予想

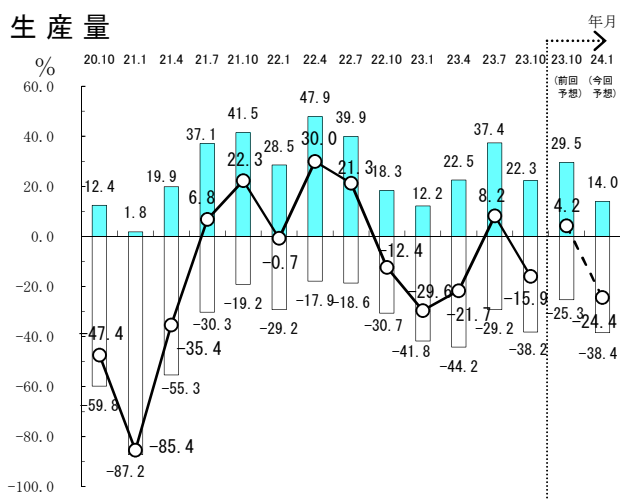
業界の業況



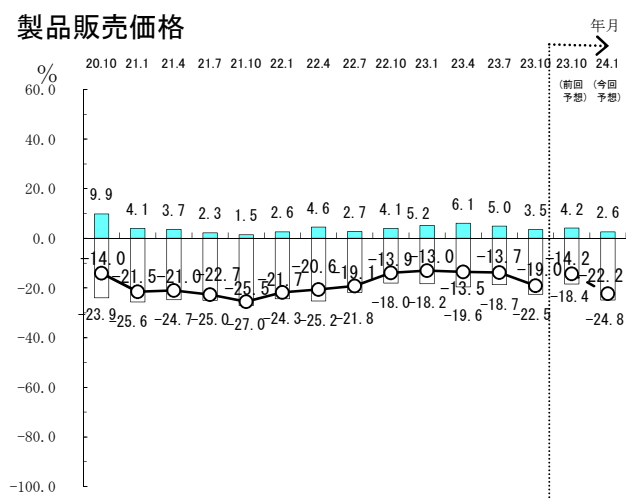
受注引合



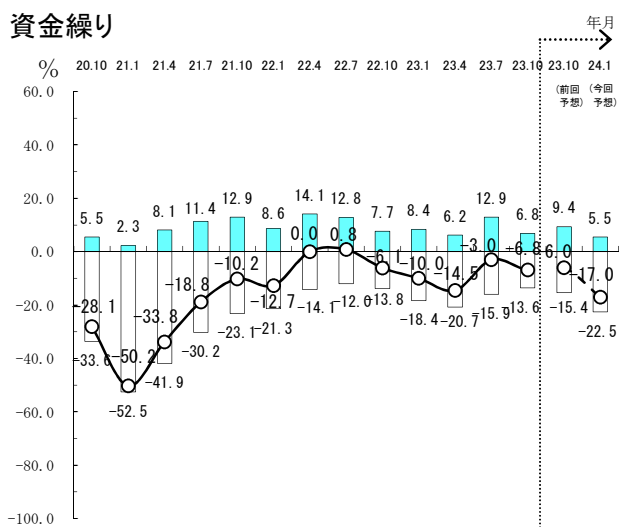
生産量



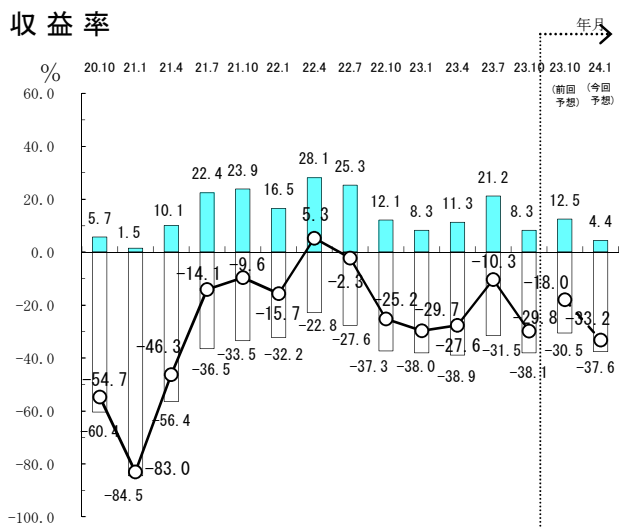
製品販売価格



資金繰り



収益率



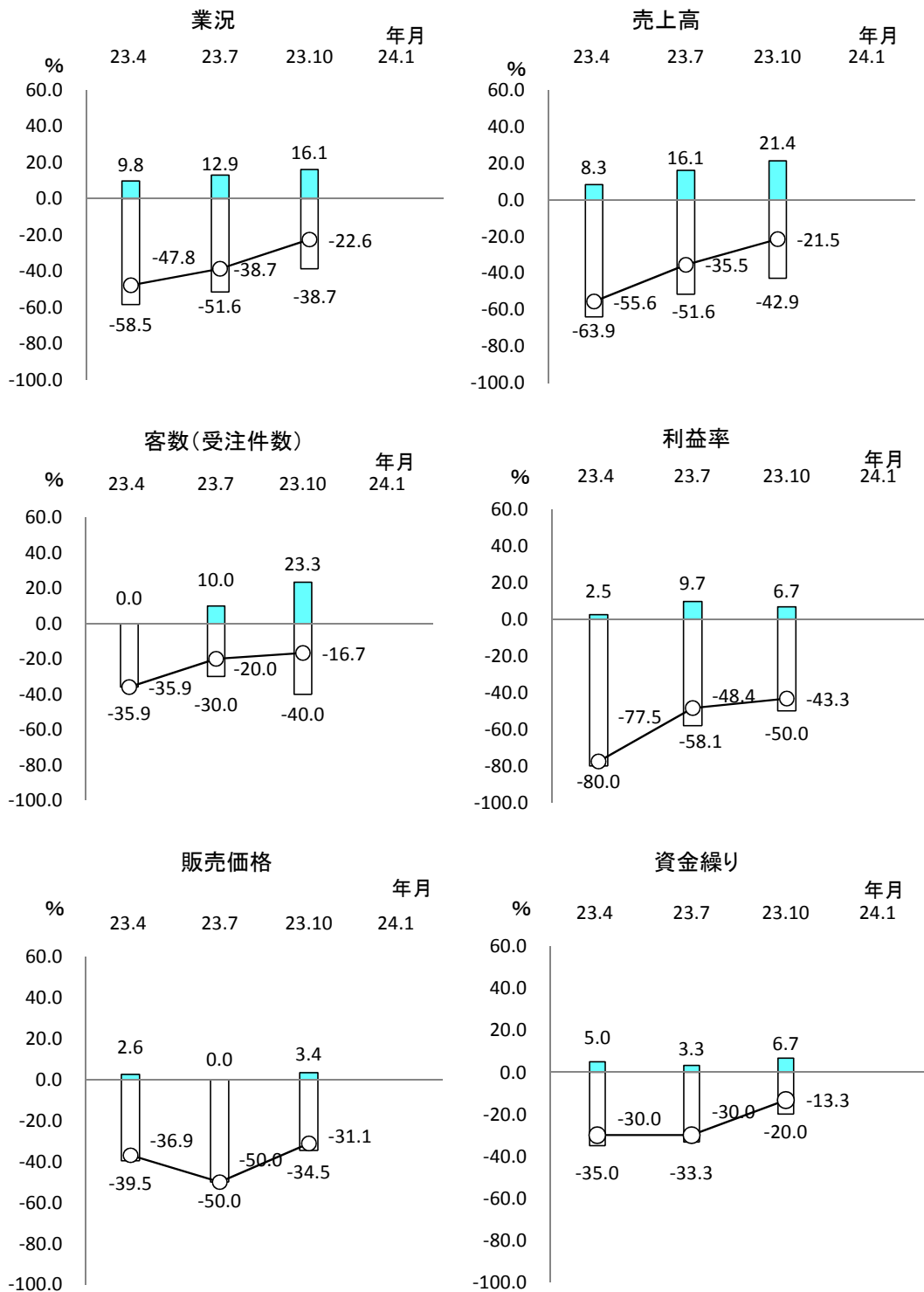
2 建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、宿泊業・飲食業

※ 平成23年度の調査から、従来の「製造業」に、「建設業」、「情報サービス業」、「小売業・卸売業」、「宿泊業・飲食業」を加えて実施しました。

(注) 棒グラフのプラス側は好転（増加、上昇）の企業の割合、マイナス側は悪化（減少、低下）の企業の割合です。
点（D I）は好転（増加、上昇）の企業の割合から悪化（減少、低下）の企業の割合を引いた差です。

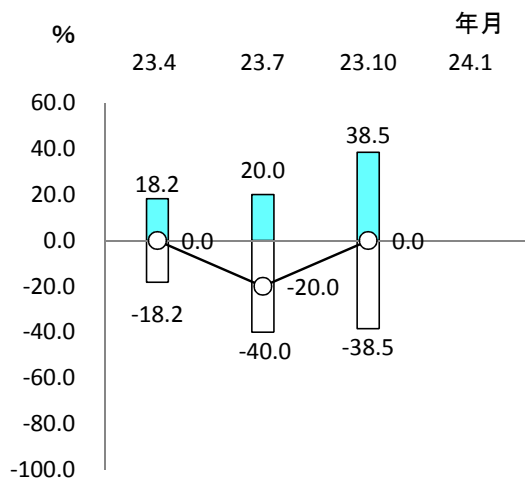
(1) 前年同期に比べて

ア 建設業

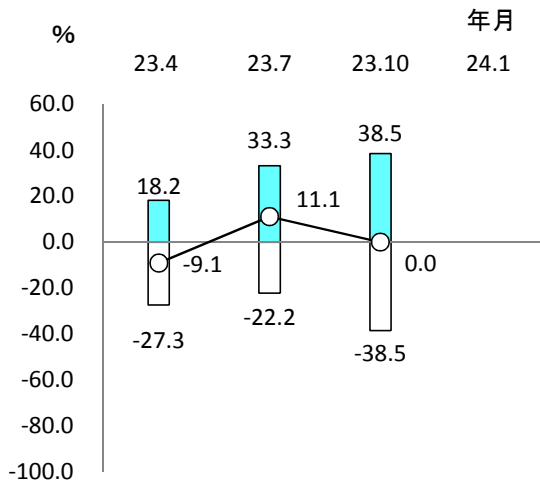


イ 情報サービス業

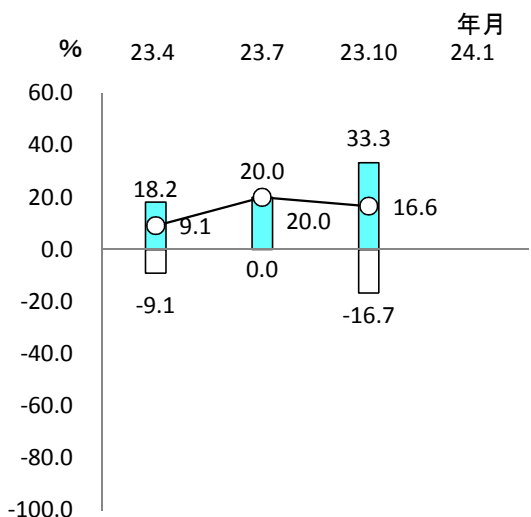
業況



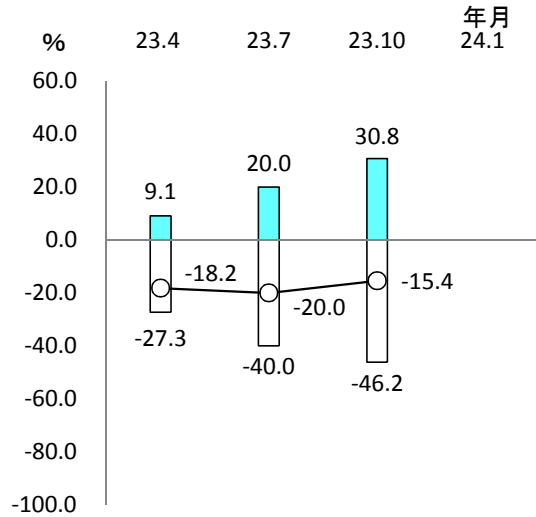
売上高



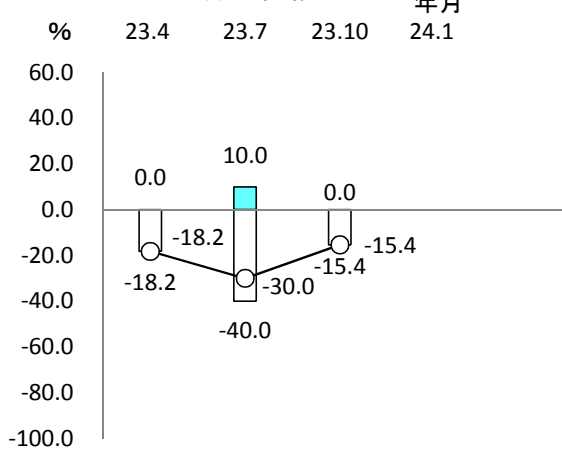
客数



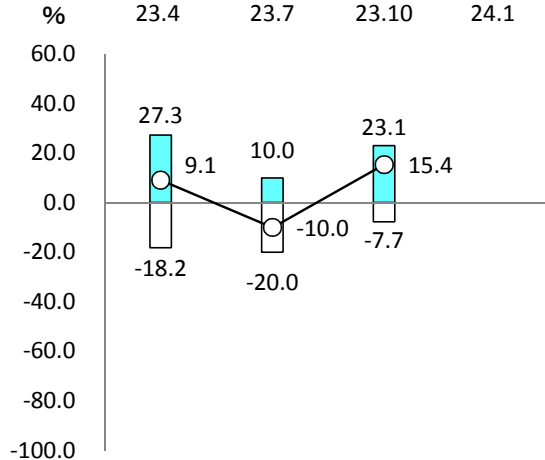
利益率



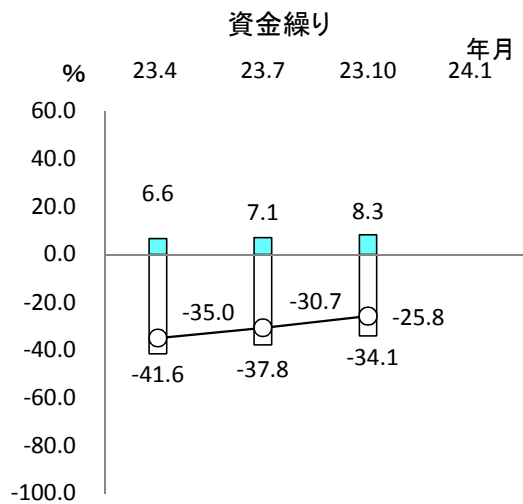
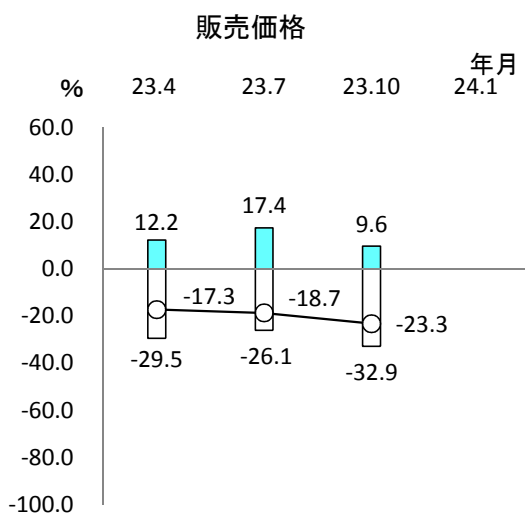
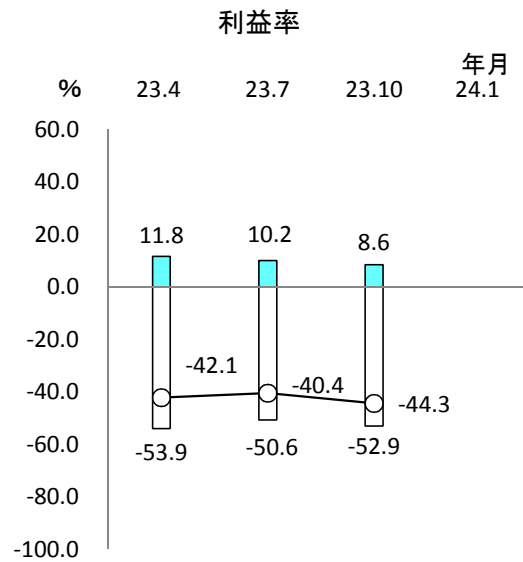
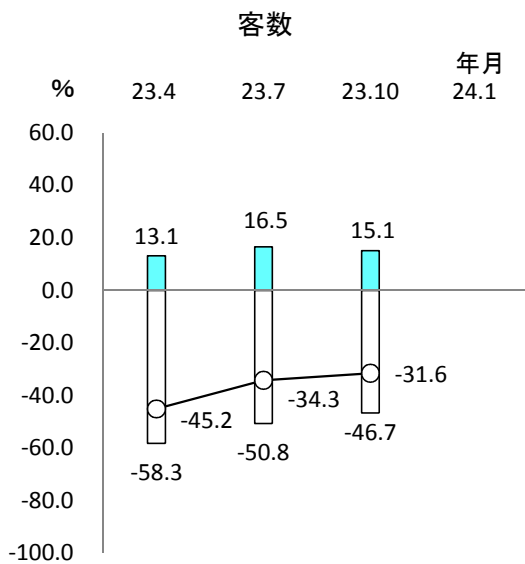
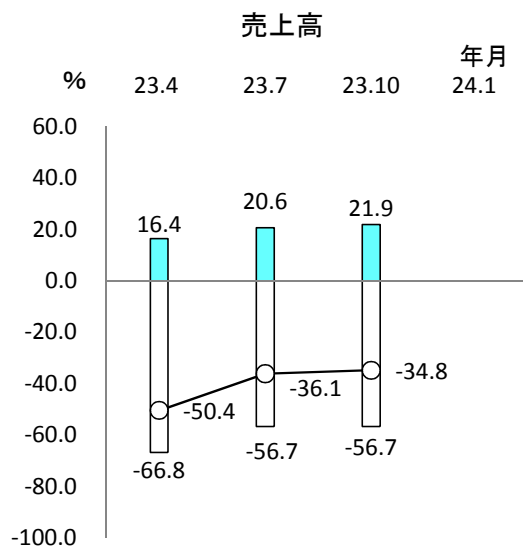
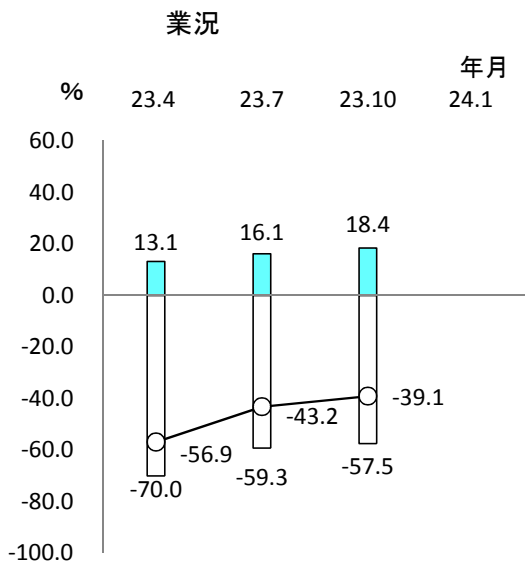
販売価格



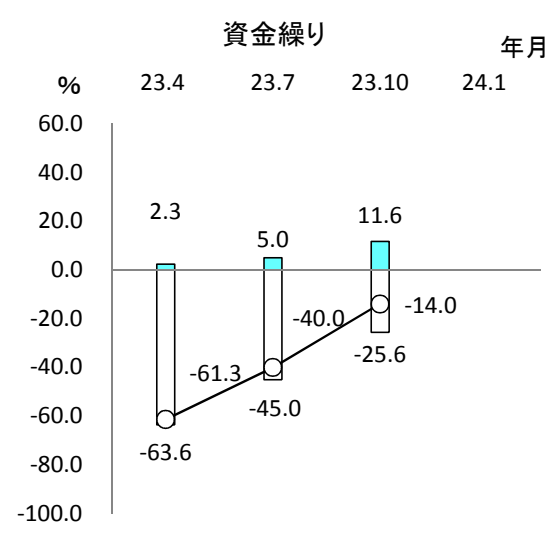
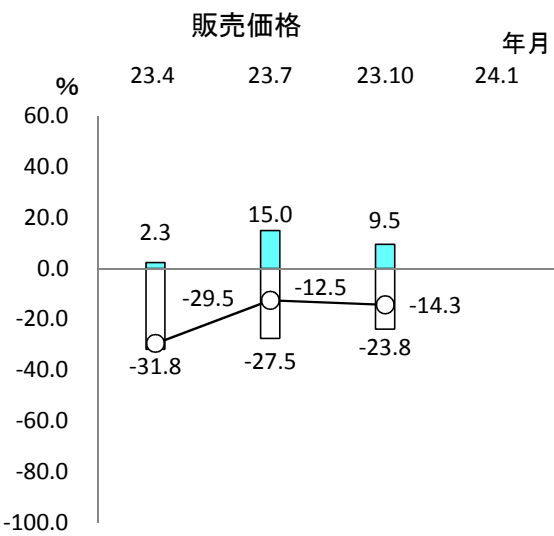
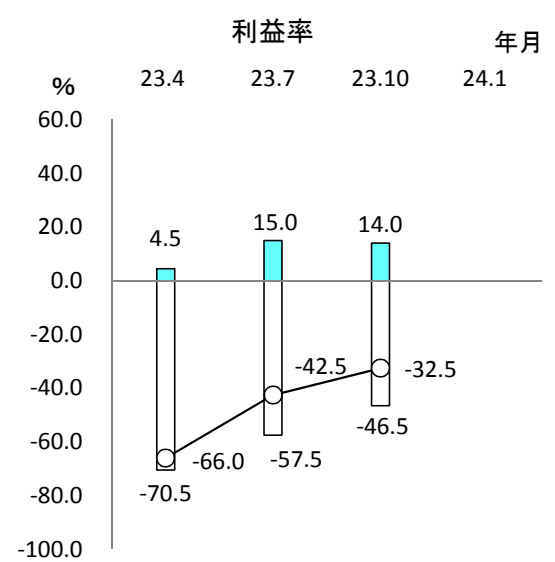
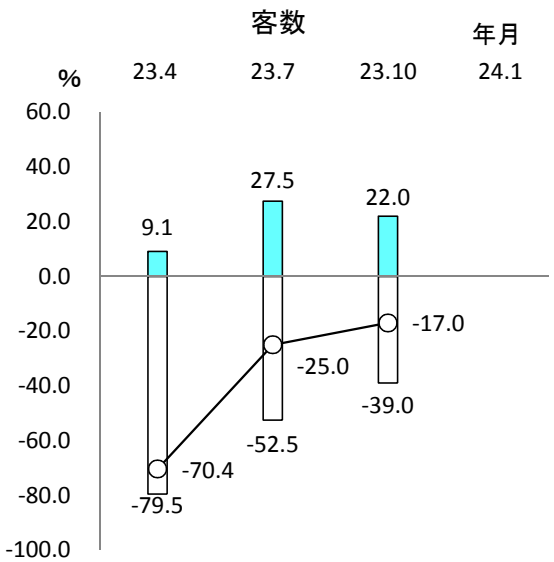
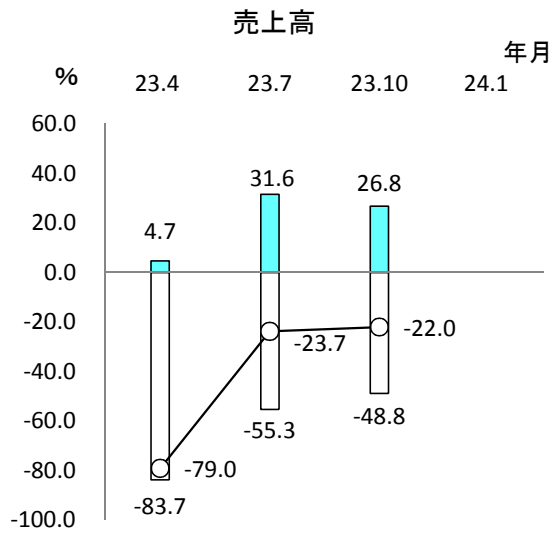
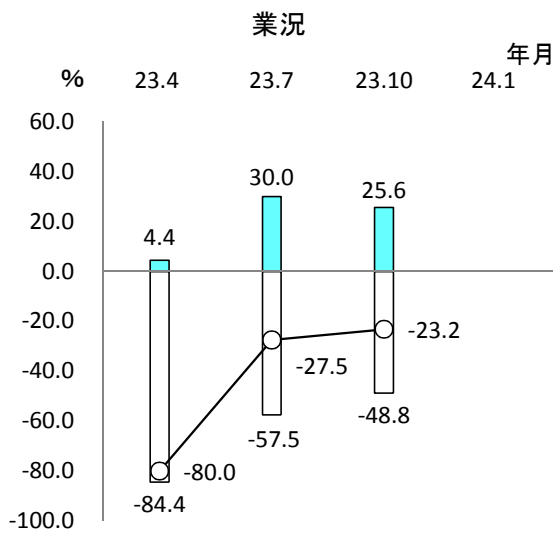
資金繰り



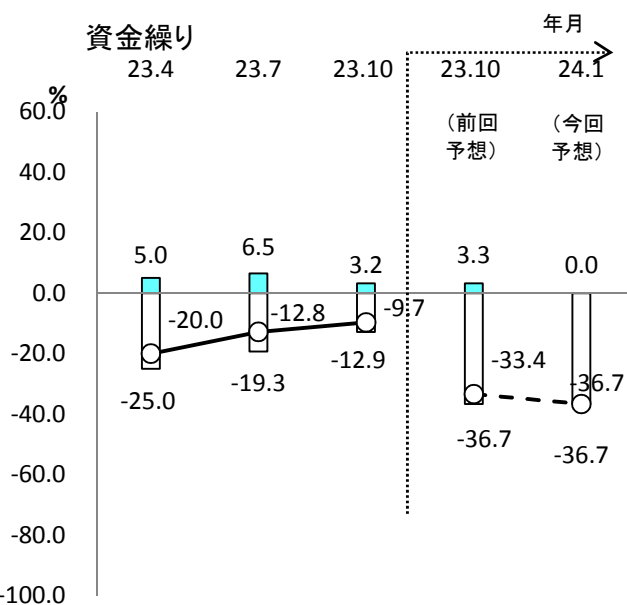
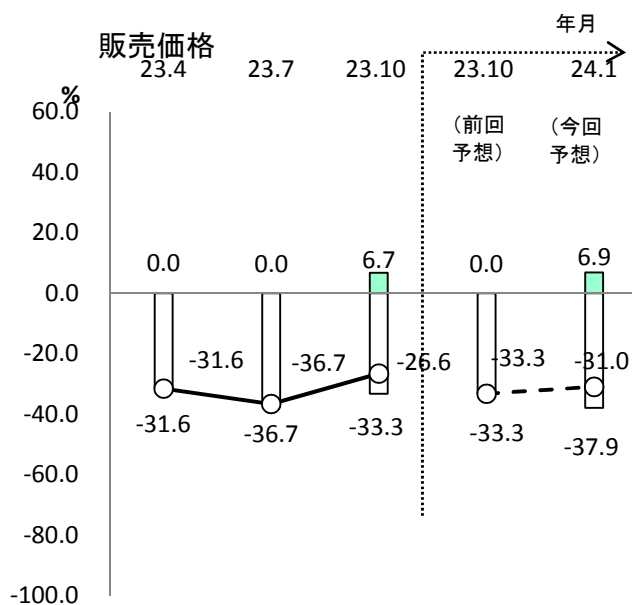
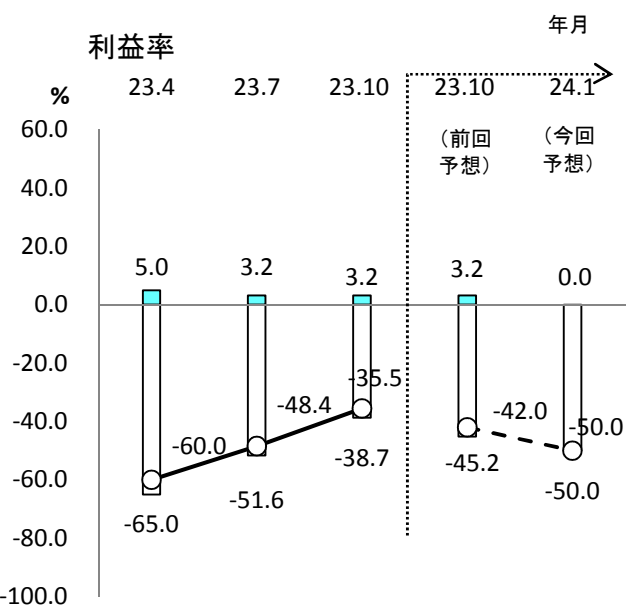
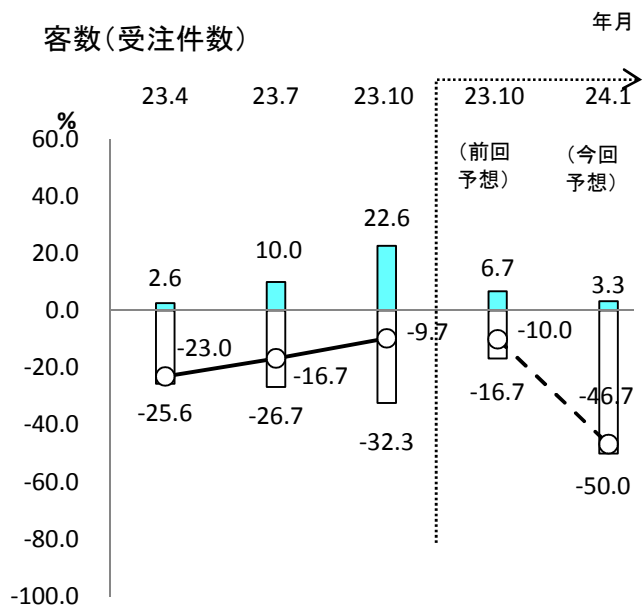
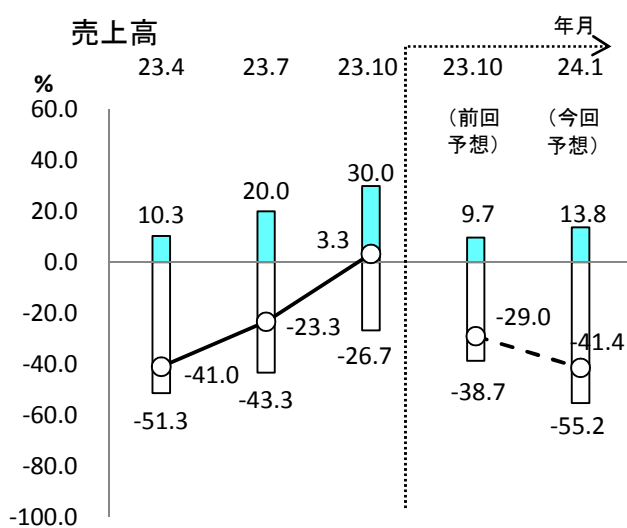
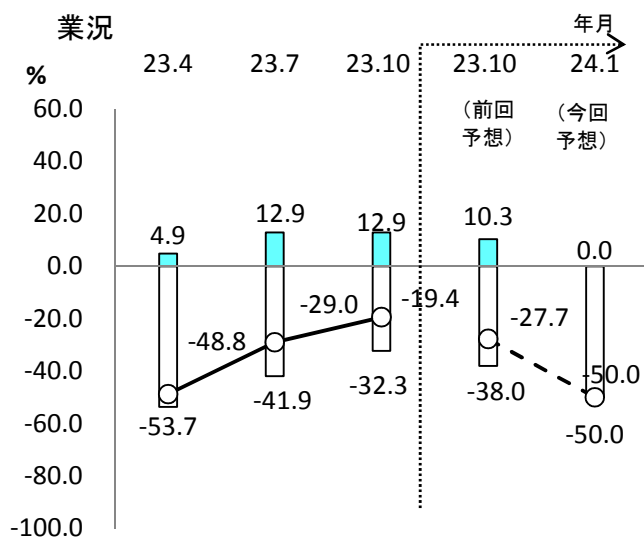
ウ 小売業・卸売業



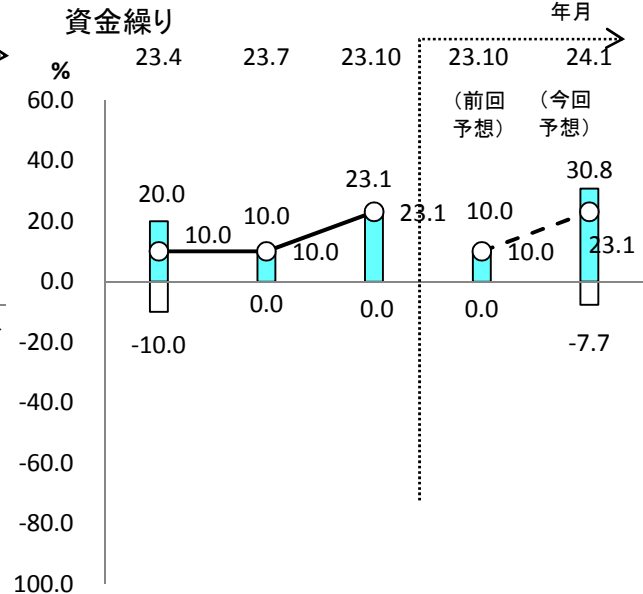
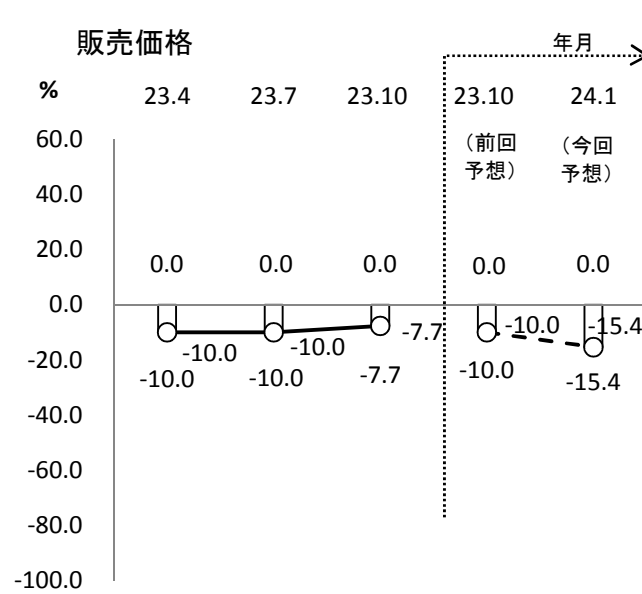
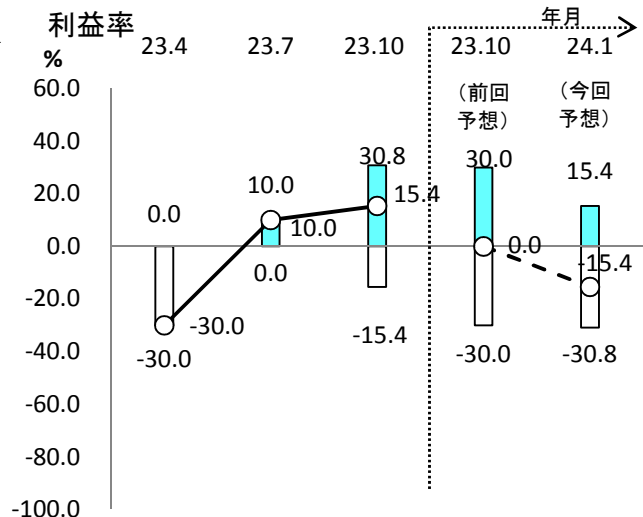
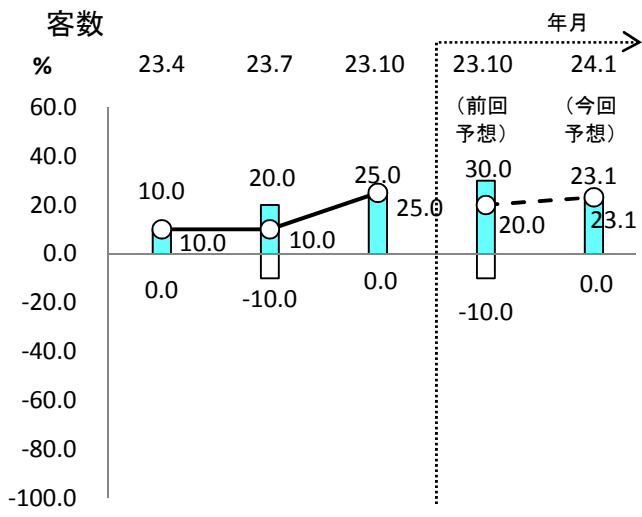
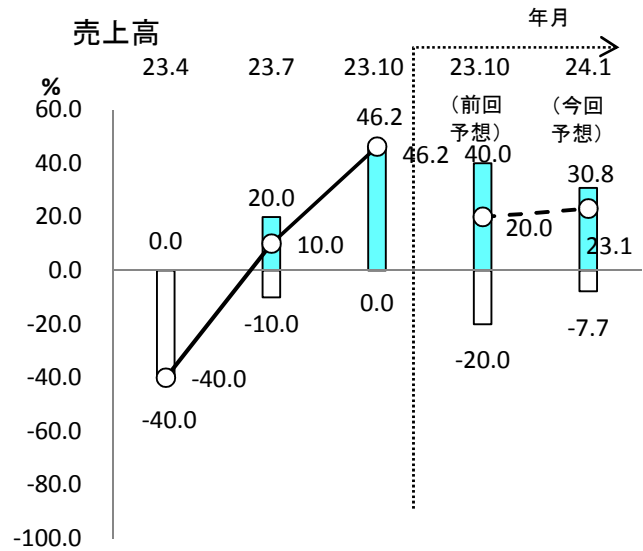
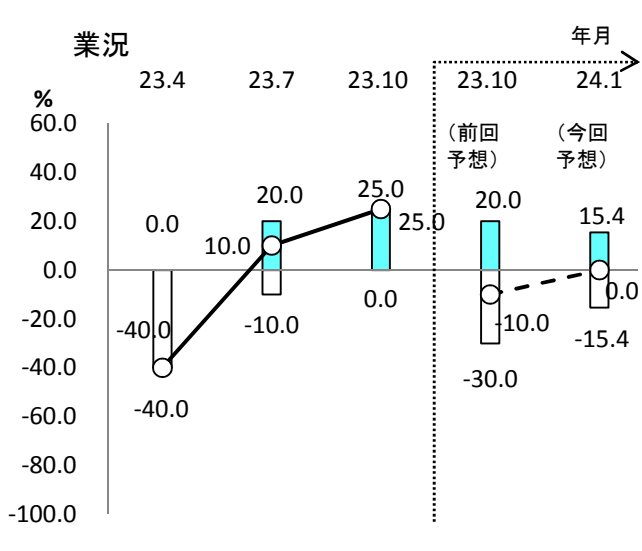
工 宿泊業・飲食業



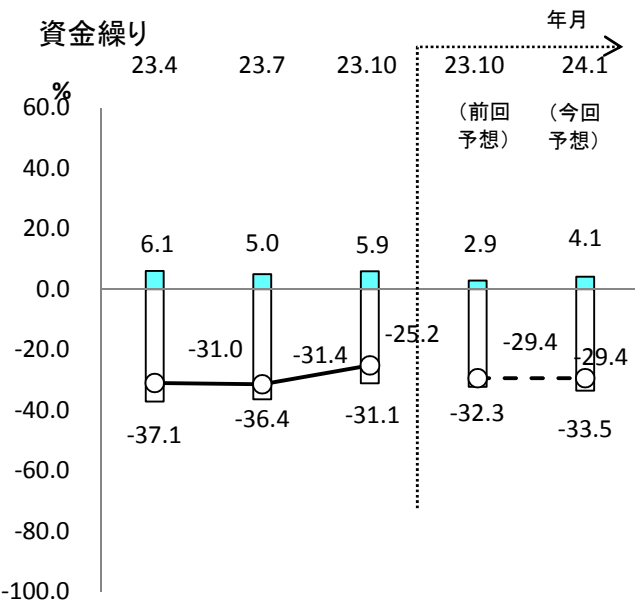
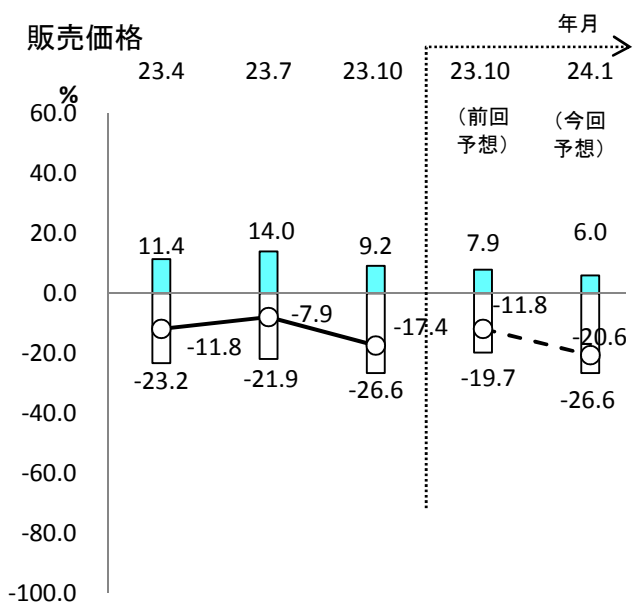
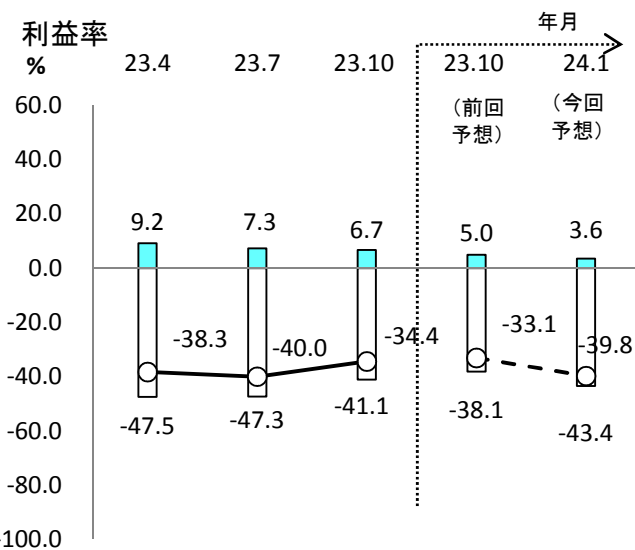
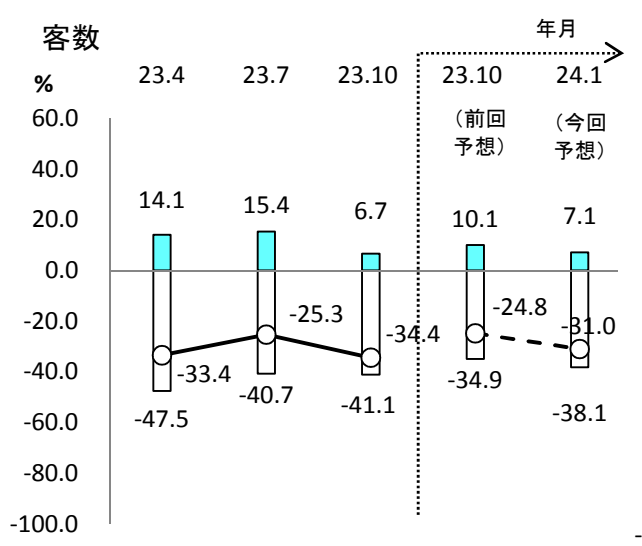
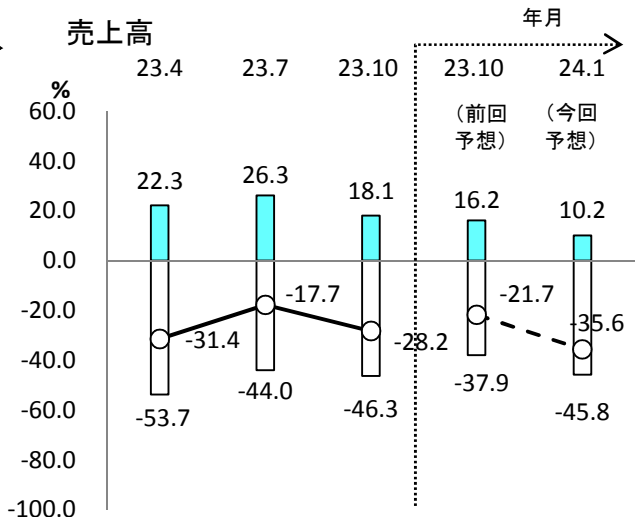
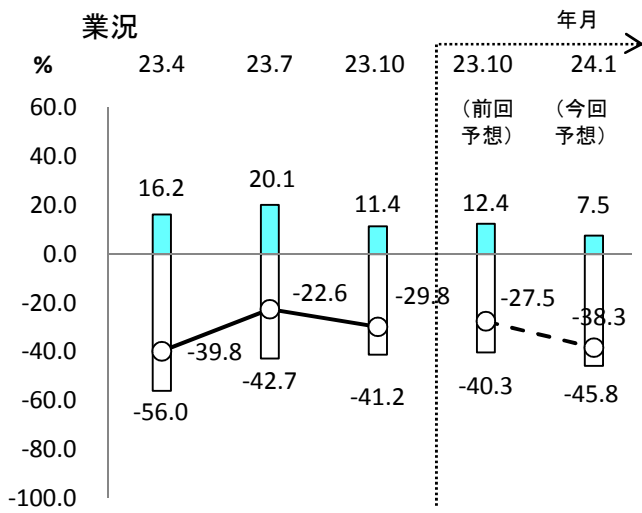
(2) 3ヶ月前に比べて及び3ヶ月後の予想
ア 建設業



イ 情報サービス業



ウ 小売業・卸売業



工 宿泊業・飲食業

